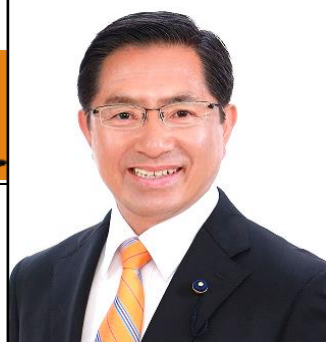


福田 よしお 県政レポート



編集・発行 福田よしお事務所 〒470-0155 愛知県東郷町白鳥二丁目 4-7
TEL: 0561-39-4407 FAX: 0561-39-4408 e-mail: fukuta440@yahoo.co.jp
ホームページ・Facebook にも活動のようすをアップしてあります。ぜひご覧ください！

令和4年2月定例愛知県議会(2/14~3/24)

新緑の候 ゴールデンウィークも明け爽やかな初夏がやって参りましたが、皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は福田よしおの活動に格別のご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。さて新型コロナ第6波からまん延防止措置が延長される中、令和4年2月定例愛知県議会は「令和4年度一般会計予算」、「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定など79件の議案が提出されたほか、2月21日には小児(5歳以上11歳未満)のワクチン接種を実施する医療機関を支援するためなど「令和4年度一般会計補正予算(第1号)」始め2件の議案が、3月3日には「副知事の選任について(古本伸一郎)」始め3議案が、3月4日にはまん延防止等重点措置の再延長に伴う時短協力金を交付するための「令和3年度一般会計補正予算(第25号)」始め2件の議案が追加上程されました。早期に議決する議案、各委員会に付託され審査する議案など慎重に審議を行いました。また、当初予算等に対する議案質疑も行われ私も二項目質疑しましたのでその内容も併せて報告させていただきます。結びに新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策はもちろんですが、地球規模での異常気象や温暖化により梅雨時の集中豪雨対策や台風対策、異常高温対策など自助、共助で取り組んで頂き、災害に強い安心安全な地域づくりにご理解とご協力賜りますようお願い申し上げます。

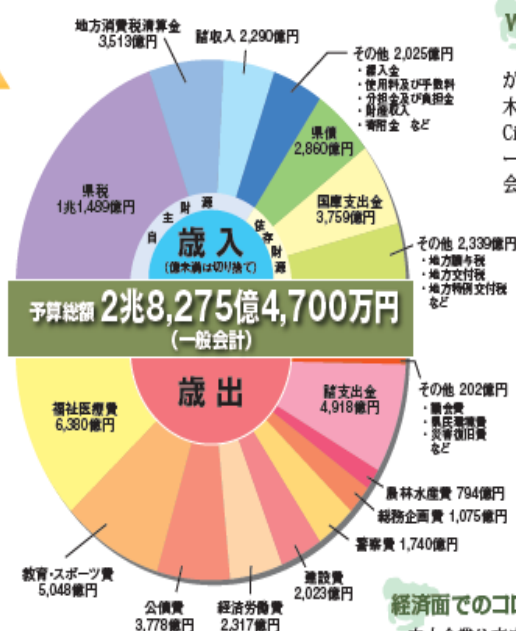
令和4年度 県予算のポイント

歳入 企業収益は回復するも、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず

令和4年度の県税収入は、前年度から957億円増の1兆1,489億円。法人二税は、企業収益の回復を反映し965億円の増加するものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の令和2年度当初予算の水準(1兆1,669億円)を回復するには至っていない。県税に、特別法人事業譲渡税1,306億円を加えると1兆2,795億円となり、前年度から1,454億円の増収となる。

歳出 新型コロナウイルス感染症「克服」と日本の「成長エンジン」としての予算を計上

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を1,920億円(うち一般会計1,918億円)計上するとともに、来年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い医療・介護などの扶助費が増加し、3,101億円となった。その他、ジブリパーク整備や愛知県基幹的広域防災拠点整備など、新たな愛知県の魅力、安心・安全をつくりだすプロジェクトのための予算を確保した。



Wood City あいち2050の策定

令和3年度9月議会で愛知県木材利用促進条例が成立し、新年度予算には2050年を目指す都市の木造・木質化構想やロードマップ等に関する「Wood City あいち2050(仮称)」の策定や利用促進シンポジウムの開催など新規事業を盛り込み、カーボンニュートラルやSDGsに貢献する民間建築物の木造・木質化に取り組み、持続可能な社会の実現に向け県産木材など木材の利用を促進する。(農林水産部会)

コロナ感染防止対策に重点

医療提供体制に関しては、患者を受け入れる病床確保経費に対する支援や中等症患者を受け入れる「県立愛知病院」の運営支援、重症患者から自宅療養者まで対応する看護職員の養成、自宅療養者・宿泊療養者の受診搬送及び入院搬送体制の整備など。ワクチン接種体制に関しては、県営大規模集団接種会場を県内6ヵ所に開設運営、接種を行う医療機関・職域接種の中小企業・大学等に対する支援など感染症から県民を守る施策を確実に実施する。(福祉医療部会)

児童・生徒の心のサポート体制を充実

不登校やいじめなど心の問題に起因するトラブルを予防、解決するため、県内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー(小中学校434人、高等学校58人、特別支援学校5人、スーパーバイザー7人)を重点配置。スクールソーシャルワーカー配置への補助なども拡充。24時間電話やSNSによる相談、ネット・バトルなどによって、心のサポート体制を充実する。(教育・スポーツ部会)

経済面でのコロナ対策とWith/Afterコロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用の促進をする。With/Afterコロナに求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。(経済労働部会)

「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定

愛知県人権尊重の社会づくり条例を新たに制定し、愛知県人権施策推進審議会の設置や条例の普及に係る広報・啓発活動の実施、人権に関する相談窓口の設置やインターネット上の人権侵害に対するモニタリングの本格実施、県民文化局内に「あいち人権センター(仮称)」を設置するなど、人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現に向け取り組んでいく。(県民環境部会)

「ジブリパーク」11月1日開園に向け整備加速

「となりのトトロ」や「ハウルの動く城」などの世界観が楽しめる「ジブリパーク」が愛・地球博記念公園で開業する。内装工事や整備工事などに120億1,909万円ほか、公園施設の整備や周辺道路の渋滞対策などに75億1,789万円を計上し、さらに開園に合わせ、県の特産品や観光PRするイベント費用として5,000万円を投じる。(総務企画部会)

中部国際空港の将来構想・リニア大交流圏推進

今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、課題である現滑走路の大規模補修に取り組む必要性から、現空港用地と新たに造成される土地を活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」ならびに、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のわかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進する。(建設部会)

暴力団排除条例の一部を改正

現行条例では暴力団排除特別区域における禁止行為として、「用心棒代」としての利益供与は罰則の対象となっているが、「みかじめ料」としての利益供与については禁止行為となっておらず、刑の適用面において不均衡を是正する。また、禁止行為を行った特定接客業者が自首したときは、その刑を軽減又は免除することができ、暴力団との関係を遮断することを決定させ、暴力団排除をより推進する。(警察部会)

愛知県新型コロナウイルス感染症

第6波の終息に向け

厳重警戒

愛知県全域 3月22日~





令和4年度一般会計予算議案質疑・条例制定・事業など



愛知県防災ヘリコプター「わかしゃち」の名古屋市への運航委託について

質問要旨(福田よしお) 県防災ヘリの課題と名古屋市へ運航を委託する予算内容、検討内容と効果について伺う。

答弁要旨(防災安全局長) 県防災ヘリの運航予算は5億9,200万円で内訳は名古屋市への委託料4億2,500万円で操縦士や整備士の人件費、民間業者から教官派遣など操縦士等の養成費や隊員の装備など。県執行予算の1億6,700万円は格納庫賃料、機体の保険料、修繕費など。なお名古屋市への委託料のうち操縦士等の養成費など2億6,400万円と県執行予算のうち事務所移転経費など1,600万円の合計2億8,000万円は新体制移行に伴う一時的な経費である。課題、検討内容、効果は次のとおりである。

愛知県防災ヘリコプター「わかしゃち」の運航について、2022年4月から名古屋市に事務委託(地方自治法第252条の14)することにより、課題となっている2人操縦士体制の確保や点検整備等に伴う長期運休期間の解消及び夜間運航再開への対応を図る。

1 県防災ヘリの課題と対応

課題	内容	対応	その他のメリット
2人操縦士体制の確保	・消防庁告示により、2022年4月から消防防災ヘリの2人操縦士体制が義務化	名古屋市に 運航委託 ※	・出動の迅速化 ・人員、経費面での合理化
長期運休期間の発生	・毎年の法定点検に50日程度要し、その間は運休 ・大規模点検、故障や不具合によっても運休となる		
夜間運航の休止	・夜間飛行の技量を有する操縦士の確保が困難なため、2018年度から夜間運航を休止		

※ 運航委託を行う広域行政の仕組みとして、地方自治法第252条の14「事務の委託」を採用し、「指揮命令系統の一元化」を図る。

〔参考〕愛知県、名古屋市のヘリの現状

	所有数	運用時間	ヘリ乗組員	運航形態	年間出動件数
愛知県	1機 わかしゃち	365日 日中(日の出から日没)	操縦士 1名 整備士 1名 救助員 4名 操縦士、整備士は民間委託 救助員は県内市町村消防本部からの職員派遣	民間委託運航	2020年度統計 救助 28件 救急 10件 火災 1件 その他 4件 合計 43件
名古屋市	2機 のぶがひでよし	365日 24時間(夜間は緊急参集)	操縦士 2名 整備士 1名 救助員 2名 操縦士、整備士、救助員はすべて名古屋市消防職員	自主運航	2020年統計 救助 18件 救急 6件 火災 51件 その他 47件 合計 122件 ※「その他」非火災等

FIA世界ラリー選手権WRCラリージャパン2022について

質問要旨(福田よしお) ラリージャパン2022では競技エリアから名古屋市、長久手市が抜けたが、県内全域にWRC効果を波及させるために事前のPRイベントや国内は元より海外からのラリーファンの受入れなど、どのように展開されるのか伺う。

答弁要旨(スポーツ局長) 「ラリージャパン」は、F1と並び称される世界ラリー選手権・WRCの最終戦を飾る一大国際イベントであり、ラリーへの関心を高めるとともに地域の活性化を図るうえで絶好の機会である。ラリーへの関心を高め、根付かせていくためには事前のPRを念入りに行い、大会を幅広く周知するとともに新しいラリーファンを掘り起こしていくことが重要となる。このため今や国内最大規模の観戦客を誇るラリーイベントとなった「新城ラリー」を関係者と協力して盛り上げてきた経験やノウハウを生かしラリージャパンにおいても効果的なPRを実施していく。具体的には実物のラリーカーの展示や試乗、WRCのコースを体験できるシミュレーションゲームなどによる事前PRイベントや迫力あるレースを鑑賞できるパブリックビューイングなど、ラリーに馴染みがない方でも楽しんでいただけるようなイベントを企画し、名古屋市の都心部などで開催する予定。また国内



外からの観戦客の受入れにあたっては、本県の玄関口となる中部国際空港や名古屋駅等において国際大会にふさわしい歓迎装飾でお迎えする。さらに本県の観光情報を掲載した観戦ガイドブックを作成するとともに主催者や観光関係団体などと連携し、4日間開催される大会の前後を含め県内に長期間滞在し周遊していただけるような取組を検討している。11月のラリージャパンの開催に向け主催者や関係市町、モータースポーツの関係者などと力を合わせ県全域にWRCの効果を波及させることができるようしっかりと取り組んでいく。

(写真はWRC世界ラリー選手権調査で2019年8月ラリー・フィンランドのWRC体験型シミュレーターとスペシャルステージの様子を撮影したものです。撮影者・福田よしお)

人権が尊重される社会づくりに向けて条例を制定し取り組みを推進します。 予算額 21,132 千円

<愛知県人権尊重の社会づくり条例>

【目的】

人権施策を総合的かつ計画的に推進し、もってあらゆる人権に関する課題の解消を図るとともに、全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与すること。

【条例の概要】

○ 人権施策の推進

- ・ 県、県民、事業者の責務
- ・ 人権施策に関する基本的な計画の策定
- ・ 人権に関する相談窓口の設置
- ・ 愛知県人権施策推進審議会の設置

○ 人権課題の解消に向けた取組の推進

- ・ インターネット上の誹謗中傷等の未然防止と被害者支援
- ・ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消（公の施設に関する指針の策定、不当な差別的言動に関する概要の公表）
- ・ 部落差別の解消
- ・ 性的指向及び性自認の多様性についての理解の増進等



【施行日】

2022年4月1日（本邦外出身者に対する不当な差別的言動に関する概要の公表等の条項は同年10月1日）

1 人権施策推進審議会費【新規】

2,223 千円

○ 愛知県人権施策推進審議会の設置

- ・ 人権施策の推進に関する重要事項の調査審議

2 啓発推進費

11,714 千円

○ 人権に関する県民意識調査の実施

4,242 千円

○ 条例の普及に係る広報・啓発【新規】

7,472 千円

- ・ 冊子の配布、SNS 広告等の掲出
- ・ 啓発イベントの開催

3 人権相談事業費【新規】

278 千円

○ 人権に関する相談窓口の設置

- ・ 相談専用電話の開設
- ・ 弁護士による人権問題法律相談の実施

4 インターネットモニタリング事業費

6,917 千円

○ インターネット上の誹謗中傷等の未然防止と被害者支援

- ・ インターネット上の誹謗中傷等の情報収集
- ・ 被害者の求めに応じた削除申請方法等の助言・支援

犯罪被害者などの支援を促進するため条例を制定し取組を強化します。 予算額 12,674 千円

<愛知県犯罪被害者等支援条例> 2022年4月1日施行

【目的】

- 犯罪被害者等の権利利益の保護、受けた被害の回復又は軽減及び生活の再建を図ること。
- 犯罪被害者等を支え、誰もが安全に安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与すること。

【条例の概要】

- 基本理念及び県、県民、事業者、民間支援団体の責務を規定
- 犯罪被害者等支援に関する基本的施策等
 - ・ 支援に関する指針の策定及び総合的な支援体制の整備
 - ・ 犯罪被害者等が直面する各般の問題についての相談対応、必要な情報提供等
 - ・ 心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス等の提供
 - ・ 犯罪被害者等の安全の確保、居住及び雇用の安定
 - ・ 犯罪被害者等の経済的負担の軽減に関する情報提供等
 - ・ 県民の理解を深めるための啓発等
 - ・ 民間支援団体に対する支援
 - ・ 犯罪被害者等支援に従事する人材の育成
 - ・ 犯罪被害者等支援に従事する者に対する個人情報の適切な管理の要請
 - ・ 施策を推進するため必要な財政上の措置
 - ・ 施策の実施状況の公表

○ 犯罪被害者等支援事業費

12,327 千円

・ 推進事業費

条例に基づき、犯罪被害者等支援に関する指針の策定を行うため、有識者会議を開催する。

・ 支援給付金

犯罪被害者等支援施策として、「再提訴費用助成金」、「犯罪被害者等見舞金」、「犯罪被害遺児支援金」を給付する。

制度名	概要
再提訴費用助成金	判決確定により得た損害賠償請求権の消滅時効（10年）を防ぐための再提訴費用を助成
犯罪被害者等見舞金	被害者の遺族、重傷病、精神疾患を負った被害者に対し、被害直後における経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付
犯罪被害遺児支援金	犯罪被害により親族を亡くされた遺児に対し、高校生までの期間について、年一回の支援金を給付

○ あいち地域安全戦略推進事業費（新規）

<うち犯罪被害者等支援関連予算>

広報・周知リーフレットの作成（新規）

347 千円

県民の理解促進に向けた広報・啓発活動のため、条例の概要等をまとめたリーフレットを作成する。

2022年11月の開園に向け「ジブリパーク」の整備を推進します。

予算額 12,019,091 千円(外に債務負担行為 2,282,500 千円)

『ジブリパーク』の整備推進

「青春の丘」、「ジブリの大倉庫」、「どんどこ森」の本年11月1日の開園に向けて、展示・演習工事を行います。

あわせて、そのおおむね1年後の開園を目指す「もののけの里」、「魔女の谷」について、引き続き整備工事を行うとともに、展示・演習工事に着手します。



「ジブリの大倉庫」内イメージ

©Studio Ghibli

1 青春の丘・ジブリの大倉庫

(1) 展示・演習工事 3,866,861 千円

2 ものけの里・魔女の谷

(1) 整備工事 7,819,748 千円

(2) 展示・演習工事 332,482 千円

【施設整備スケジュール】

エリア名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①青春の丘 ②ジブリの大倉庫 ③どんどこ森	基本 構 想 設 計	基本 構 想 設 計	実施設計	工 事	開 園	
④もののけの里 ⑤魔女の谷			実施設計	工 事		開 園

ジブリパークの開園にあわせて「あいち市町村フェア(仮称)」を開催します。

予算額 50,000 千円

【フェアの概要】

- 日 程 ジブリパーク開園後の週末（6週末程度）
- 場 所 (1)北口エリア
(地球市民交流センター、体育館など)
(2)大芝生広場
- 出展者 県内各市町村及び県内各観光協会・
商工会議所・商工会・農業団体など
- 内 容 観光情報の発信
飲食物販売・特産品販売
ステージイベントなど



【フェアイメージ】



観光情報の発信



キッチンカー



特産品販売



ステージイベント

地震に強い安全・安心な愛知をめざし地震対策を推進します。

予算額 74,911,468 千円

第3次あいち地震対策 アクションプラン

目標（理念）

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱 1 命を守る 61,166,398千円	対策ターゲット 1-1 地震動から命を守る 1-2 浸水・津波から命を守る 1-3 火災から命を守る 1-4 地盤災害等から命を守る など	主なアクション項目の取組 ・住宅・建築物の耐震化の促進 ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進 ・農業用排水機場の耐震化等の推進 ・緊急輸送道路等の整備の推進
対策の柱 2 生活を守る 146,694千円	対策ターゲット 2-1 医療・看護機能を守る 2-2 保健・介護機能を守る 2-3 心のケア活動や生活相談対応により生活を守る 2-4 水・食料・物資不足から生活を守る など	主なアクション項目の取組 ・医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援 ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備 ・災害時の物流体制の機能強化 ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援
対策の柱 3 社会機能を守る 6,706,819千円	対策ターゲット 3-1 行政機能を守る 3-2 治安を守る 3-3 ライフライン機能を守る 3-4 交通・物流・食料供給機能を守る など	主なアクション項目の取組 ・県営水道施設の整備の推進 ・流域下水道施設の耐震化の推進 ・港湾施設の耐震化の推進 ・産業活動の維持のための対策の検討
対策の柱 4 迅速な復旧・復興を目指す 5,928千円	対策ターゲット 4-1 事前復興・復興方針・体制づくりを進める 4-2 災害廃棄物等の円滑な処理を進める 4-3 住宅の確保・再建を進める 4-4 産業の復興を進める	主なアクション項目の取組 ・地籍整備の促進 ・災害廃棄物処理体制の構築 ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備 ・地震保険の加入促進
対策の柱 5 防災力を高める 6,885,629千円	対策ターゲット 5-1 教育啓発・人材育成により防災力を高める 5-2 物資・設備・空間の充実により防災力を高める 5-3 災害情報の充実により防災力を高める 5-4 仕組み・制度の構築により防災力を高める	主なアクション項目の取組 ・防災協働社会形成の推進 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・広域的な応援体制の充実 ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備



活動 Photo



2/20 愛知池駅伝競争大会開会式



3/6 戦争反対緊急集会（赤池駅）



2/8 カネサダ様より子ども食堂
NPO「絆」へ食品寄贈



4/6 倭示本消防団詰所竣工式



4/3 ライオンズクラブ献血推進事業



4/2 日進市地女連協議会総会



3/12 社会福祉法人ポレポレ
放課後デイサービス「げんき」内覧会